

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第59期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大出 悠史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03（5843）8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03（5843）8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社KeyHolder 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上収益 (千円)	14,150,933	16,833,064	31,090,423
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	477,609	371,625	2,629,828
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	481,634	287,163	2,500,983
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	485,157	282,795	2,512,023
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	20,378,706	22,027,580	21,933,064
総資産額 (千円)	31,021,743	53,732,597	54,274,030
基本的1株当たり中間(当期)利 益 (円)	25.64	15.26	133.01
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	25.64	15.26	133.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.7	41.0	40.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	789,498	1,276,825	2,349,668
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,797,731	505,165	3,904,784
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,504,350	1,158,781	582,009
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,580,152	4,734,137	4,110,927

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間(当期)利益と同額であります。
4. 前連結会計年度において、㈱10ANTZは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第58期中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントの開催やライブなどのほか、そのほかのタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開しております。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組の安定的な制作のほか、新規事業の開始に加え、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を進捗させております。

広告代理店事業につきましては、既存の広告代理案件の進捗に加え、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を中心に各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

物流事業につきましては、運送及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開し、既存取引先との安定稼働に努めております。

また、このような事業環境下、5月1日に東京六本木にて「Empire Steak House Roppongi」を運営する株式会社Red List（以下「RL」という。）の株式を取得し子会社化しております。

さらに、玉木宏氏や高岡早紀氏らが所属する芸能プロダクション事業を営む株式会社アオイコーポレーションの株式を取得することで8月1日より子会社化しており、さらなる事業体制の強化を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益16,833百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益628百万円（同23.8%増）、税引前中間利益371百万円（同22.2%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益287百万円（同40.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## < セグメント別概況 >

### 〔 総合エンターテインメント事業 〕

#### （ ライブ・エンターテインメント部門 ）

同部門につきましては、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社A.M. Entertainment、bijoux株式会社がアーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、後記「別表（主要アーティスト活動状況）」のとおり順調な活動を行っております。そのほかのアーティストやタレントの活動においては、若月佑美、小栗有以、生駒里奈、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、北野瑠華、高畑結希、秋好美桜、山本かりん、土井レミイ杏利などが、ドラマやテレビ番組への出演のほか、各種イベント、企業とのタイアップ企画、写真集の出版など、様々な方面で活躍しております。

#### （ デジタル・コンテンツ部門 ）

同部門につきましては、主に株式会社10ANTZが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2025年4月にリリースから9周年となった乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、所謂坂道グループの公式ゲームアプリ等を展開しております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益6,923百万円（同1.7%減）、セグメント利益800百万円（同5.8%増）となりました。

### 〔 映像制作事業 〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社macaroniが、人気バラエティ番組やグループ内所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作及び製作委員会への出資に加え、映像編集作業を行うポスプロ事業を行っております。映像制作における主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は、後記「別表（主な制作実績）」のとおりであります。

また、株式会社TechCarryでは、機材レンタル事業やデジタイズ事業を展開しており、着実に実績を積み上げております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況を踏まえた人材の安定雇用を創出しており、引き続き堅実に実績を積み上げております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益3,103百万円（同1.3%増）、セグメント利益28百万円（同62.1%減）となりました。なお、セグメント利益につきましては、対計画比ではプラスで推移しており、粗利率でも対前年同期比1.0%減と、前期同等水準を維持、推移しておりますが、第1四半期に開始しましたCM制作事業に加え、第2四半期に開始しました配給事業ならびにスタジオ事業の運営に係る先行費用等を新たに計上したことに加え、一部制作案件が減少したことが、利益の押し下げ要因となっております。

### 〔 広告代理店事業 〕

株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブンイレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて様々な取り組みを実施しております。広告代理店事業における主な実績は、後記「別表（実施案件）」のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益2,987百万円（同25.0%減）、セグメント損失74百万円（前年同期はセグメント利益66百万円）となりました。なお、対前年同期比較によるセグメント利益の減少は、デジタル広告部門におけるクライアントの広告出稿に関わるコストの見直しの影響を受けたほか、既存の広告代理店事業において、広告案件の契約金額の下振れによる売上減少に加え、粗利率が5.0%程度悪化していることなどによります。

### 〔 物流事業 〕

同事業につきましては、株式会社トポスエンタープライズ（以下「TPO」という。）が、千葉、埼玉、大阪の3拠点を中心に全国への配送を行う運送事業及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開しており、既存の取引先を筆頭に、安定的な稼働により実績を積み上げております。

以上の結果、物流事業の業績は、売上収益2,672百万円、セグメント利益321百万円となりました。なお、当該事業につきましては、2024年12月期第4四半期より事業を開始しているため、当中間連結会計期間における前年同期比の記載はありません。

### 〔 その他事業 〕

同事業につきましては、当社が不動産賃貸事業を、TPOがアミューズメント向け景品や食料品関連を取り扱う卸売事業、宿泊施設の運営（1店舗：人工温泉施設）ならびにコンビニエンスストアの運営（2店舗：ミニストップ）を、また、RLの飲食事業を5月より取り込んでおります。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益1,145百万円（前年同期は売上収益56百万円）、セグメント利益34百万円（同42.8%増）となりました。なお、実績における増加要因につきましては、TPOの一部事業を2024年12月期第4四半期より取り込んでいることが、主な要因となります。

別表 （主要アーティスト活動状況）

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	1月1日	SKE48劇場 2025年元日「新チーム発表＆ご挨拶」
	1月23日	フジテレビ系「Tune」
	2月12日	日本テレビ「NEWS ZERO」
	2月18日	末永桜花 卒業コンサート ～おーちゃんのこと好きになっちゃった～
	3月3日	ミミフィーク 1stライブ「愛はまだ早いの」
	3月7日	日本テレビ「バズリズム02」
	3月12日	34thシングル「Tick tack zack」リリース
	3月24日	NHK BS「JOYNT POPS」
	3月25日	TBS「PLAYLIST」
	3月30日	荒井優希 卒業LIVE～Go for the Dream!!～
	4月30日	UP-TxAKB48 Group Special Live
	5月1日	「100%SKE48 vol.7」発売
	5月4日	30時間TV2025 ～春の大文化祭 SKE(サカエ)の桜はまだ満開!!～
	5月13日	7D2 10th Anniversary Live ～みんなでずっと舞台いたい～
	5月23日	プリマステラ1/2? ふぁいなるらいぶ
	6月14日	テレビ愛知イベント「SKE48 ドキッ いたずらだらけの大運動会」
乃木坂46	1月15日	フジテレビ「週刊ナイナイミュージック」
	1月28日～30日	37thSGアンダーライブ
	2月3日	配信シングル「懐かしさの先」リリース
	2月22日、23日	与田祐希 卒業コンサート
	3月24日	日本テレビ系「DayDay」
	3月25日	NHK総合「放送100年企画 みんなのベスト紅白」
	3月26日	38thシングル「ネーブルオレンジ」リリース
	4月5日	38thSGアンダーライブ フジテレビ「MUSIC FAIR」 NHK「Venue101」
	4月7日	TBS「CDTVライブ!ライブ!」
	4月12日	DayDay. SUPER LIVE 2025
	5月17日、18日	13th YEAR BIRTHDAY LIVE
	6月26日	中村麗乃 卒業セレモニー
Novel bright	1月17日～3月7日	新曲「ワインディングロード」が主題歌に起用されたテレビ東京「法廷のドラゴン」が放送
	1月24日	新曲「ワインディングロード」デジタル配信
	3月15日	土岐プレミアム・アウトレット 20th Anniversary Novelbright Acoustic LIVE
	3月23日	ツタロックフェス 2025
	3月26日	「Novelbright LIVE TOUR 2024 ～CIRCUS～ FINAL IN 姫路城 三の丸広場」Blu-ray & DVDリリース
	4月7日	新曲「カノープス」デジタル配信
	4月12日～	Novelbright ARENA TOUR 2025 ～Winding Road～
	4月20日	MAIZURU PLAYBACK FES. 2025
	5月3日	JAPAN JAM 2025
	5月10日	TOKYO METROPOLITAN ROCK FESTIVAL 2025
	5月21日	BLUE LIGHT SERIES 2025 Supported by nojima
	6月8日	CHAGU CHAGU ROCK FESTIVAL 2025
アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
Novel bright	6月13日	「サッポロ WITH BEER ホワイトエール」のテーマソングに「Sensation」が決定

別表 （主な制作実績）

分類	放送・公開 開始日等	番組名（補足）
バラエティ	1月5日	フジテレビ「千鳥の鬼レンチャン」新春3時間SP
	2月18日	TBS「THE神業チャレンジ」2時間SP
	2月22日	TBS「熱狂マニアさん!」2時間SP
	3月12日	フジテレビ「千鳥の鬼レンチャン」が4月から2時間番組に拡大されることを発表
	3月29日	TBS「オールスター感謝祭‘25春」6時間半 生放送
	4月21日	BS-TBS「伊集院光の偏愛博物館」が2025年3月度ギャラクシー賞月間賞を受賞
	5月5日	テレビ朝日「今、行って食べたい!日本のご当地めし総選挙」3時間SP
	5月22日	フジテレビ「櫻井翔のワンナイトスタディ」
ドラマ	5月29日	テレビ東京「ひだまりが聴こえる」が第62回ギャラクシー賞「マイベストTV賞グランプリ」受賞
	6月30日～	縦型ショートドラマ「サクラさん」(SNS向け配信ドラマ)
映画	2月7日～ 公開終了	映画「ショウタイムセブン」全国公開
	4月4日～ 公開終了	映画「おいしくて泣くとき」全国公開
	5月9日	主演・福山雅治×大泉洋 映画「ラストマン」今冬公開決定

別表 （実施案件）

E C 販売・ キャンペーン等開始日	案件名
2025年1月9日	「劇映画 孤独のグルメ」オリジナル小皿+ステッカー 他
2025年1月16日	HEAVY METAL SOUNDHOUSE 2024 公式グッズ
2025年1月17日	若月佑美 YUMI WAKATSUKI 2025CALENDAR発売記念グッズ 他
2025年1月22日	宙の鳴き声 オフィシャルグッズ販売
2025年1月24日	ANTHEMLIVECIRCUS 2024 記念公式グッズ 他
2025年1月25日	乃木坂46 スリムプロテクションケース 他
2025年3月14日	小栗有以 2025.04-2026.03カレンダー(壁掛けver./卓上ver.)
2025年3月19日	SKE48 34thSG「Tick tack zack」公式グッズ 他
2025年3月25日	土屋太鳳カレンダー 2025-2026
2025年3月27日	STPR Family Festival!! 応援グッズセット
2025年4月1日	むぎ(猫)公式グッズ
2025年4月7日	純烈コンサート2025 全国ツアーグッズ
2025年5月7日	METROCK2025 公式グッズ
2025年6月21日	ポニーテールリボنز ちょうど21周年Tシャツ販売

販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当中間連結会計期間までの積み上げ案件を列挙しております。  
 広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて541百万円減の53,732百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が増加した一方で、有形固定資産、無形資産、その他の金融資産及び棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて649百万円減の31,685百万円となりました。これは主として契約負債、社債及び借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて108百万円増の22,047百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し4,734百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,276百万円の資金の増加（前年同期比61.7%増）となりました。これは主として減価償却費及び償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の資金の増加（前年同期は3,797百万円の資金の減少）となりました。これは主として被担保債権の回収により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,158百万円の資金の減少（前年同期は1,504百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、利息及び配当金の支払、長期借入金の返済、リース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,967,410	18,967,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,967,410	18,967,410	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	18,967,410	-	92,450	-	8,013,482



( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
Jトラスト株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20 - 3	5,656	30.05
秋元 康	東京都渋谷区	1,440	7.65
株式会社表参道キャピタル	東京都港区南麻布 4 丁目 5 - 48	1,372	7.29
株式会社SME J P l u s	東京都港区六本木 3 丁目 2 - 1 住友不 動産 六本木グランドタワー21F	491	2.61
森田 篤	横浜市青葉区	378	2.01
株式会社フォースリー	東京都目黒区青葉台 4 丁目 7 - 7 住友 不動産青葉台ヒルズ 8 階	299	1.59
赤塚 善洋	東京都北区	297	1.58
株式会社第一興商	東京都品川区北品川 5 丁目 5 - 26	294	1.57
高澤 真	東京都渋谷区	262	1.40
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋 1 丁目 8 - 1	222	1.18
計	-	10,716	56.95

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,717,600	187,176	-
単元未満株式	普通株式 101,510	-	-
発行済株式総数	18,967,410	-	-
総株主の議決権	-	187,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株および自己株式の失念株式700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が35株あります。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都渋谷区東3-16-3	148,300	-	148,300	0.78
計	-	148,300	-	148,300	0.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が700株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,110,927	4,734,137
営業債権及びその他の債権	13	4,636,082	4,522,181
その他の金融資産	13	688,444	726,875
棚卸資産		543,162	391,912
その他の流動資産		442,097	361,753
流動資産合計		10,420,713	10,736,860
非流動資産			
有形固定資産		23,226,335	22,791,045
のれん	7	5,637,795	5,831,946
無形資産	7	1,251,003	1,074,089
投資不動産		3,300,604	3,184,826
持分法で会計処理している投資		7,785,152	7,795,979
その他の金融資産	13	2,287,326	1,974,951
繰延税金資産		233,186	232,332
その他の非流動資産		131,912	110,565
非流動資産合計		43,853,316	42,995,737
資産合計		54,274,030	53,732,597

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	4,576,764	4,044,451
社債及び借入金	8・13	1,205,913	1,246,433
その他の金融負債	13	1,854,889	1,824,570
未払法人所得税等		188,182	123,538
引当金		139,705	221,388
契約負債		286,972	421,765
その他の流動負債		560,145	525,513
流動負債合計		8,812,574	8,407,662
非流動負債			
社債及び借入金	8・13	3,123,483	3,232,045
その他の金融負債	13	18,556,197	18,163,104
長期従業員給付		455,706	496,173
引当金		908,245	954,637
繰延税金負債		478,757	429,654
その他の非流動負債		-	1,935
非流動負債合計		23,522,390	23,277,551
負債合計		32,334,964	31,685,214
資本			
資本金	9	92,450	92,450
資本剰余金	9	14,200,758	14,200,758
自己株式	9	132,744	132,831
その他の資本の構成要素		73,121	68,753
利益剰余金		7,699,478	7,798,450
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,933,064	22,027,580
非支配持分		6,001	19,802
資本合計		21,939,065	22,047,383
負債及び資本合計		54,274,030	53,732,597

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
売上収益	11	14,150,933	16,833,064
売上原価		11,866,790	13,825,930
売上総利益		2,284,142	3,007,134
販売費及び一般管理費		2,349,333	2,836,090
持分法による投資利益		575,015	310,826
その他の収益		17,327	170,139
その他の費用		18,996	23,125
営業利益		508,155	628,885
金融収益		6,880	23,845
金融費用		37,426	281,104
税引前中間利益		477,609	371,625
法人所得税費用		125,186	70,660
中間利益		352,422	300,964
中間利益の帰属			
親会社の所有者		481,634	287,163
非支配持分		129,211	13,801
中間利益		352,422	300,964
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 ( 円 )	12	25.64	15.26
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( 円 )	12	25.64	15.26

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益		352,422	300,964
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	3,523	4,368
純損益に振り替えられることのない項目		3,523	4,368
合計		3,523	4,368
税引後その他の包括利益		3,523	4,368
中間包括利益		355,946	296,596
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		485,157	282,795
非支配持分		129,211	13,801
中間包括利益		355,946	296,596

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高		92,450	14,667,114	440,809	73,945	5,564,566	19,957,267	437,703	19,519,563
中間利益						481,634	481,634	129,211	352,422
その他の包括利益					3,523		3,523		3,523
中間包括利益合計		-	-	-	3,523	481,634	485,157	129,211	355,946
連結子会社の増加による非支配持分の増加	10						-	211,102	211,102
剰余金の配当						369,504	369,504		369,504
自己株式の取得				1,849			1,849		1,849
自己株式の処分			2,297	310,579			308,281		308,281
支配継続子会社に対する持分変動			645				645	619	1,265
所有者との取引額合計		-	2,942	308,729	-	369,504	63,717	210,482	146,764
2024年6月30日時点の残高		92,450	14,664,171	132,079	77,468	5,676,696	20,378,706	356,432	20,022,274

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高		92,450	14,200,758	132,744	73,121	7,699,478	21,933,064	6,001	21,939,065
中間利益						287,163	287,163	13,801	300,964
その他の包括利益					4,368		4,368		4,368
中間包括利益合計		-	-	-	4,368	287,163	282,795	13,801	296,596
剰余金の配当	10					188,191	188,191		188,191
自己株式の取得				87			87		87
所有者との取引額合計		-	-	87	-	188,191	188,278	-	188,278
2025年6月30日時点の残高		92,450	14,200,758	132,831	68,753	7,798,450	22,027,580	19,802	22,047,383



## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

注記	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	477,609	371,625
減価償却費及び償却費	610,564	1,216,642
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	-	58,232
受取利息及び受取配当金	1,392	5,289
支払利息	27,461	267,373
持分法による投資損益 ( は益 )	575,015	310,826
固定資産売却損益 ( は益 )	-	15,132
固定資産除却損	13,620	21,494
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動	5,307	11,369
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加 )	175,089	122,481
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	183,593	171,098
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少 )	193,086	543,286
契約負債の増減額 ( は減少 )	268,005	134,637
預り金の増減額 ( は減少 )	40,277	81,613
引当金の増減額 ( は減少 )	56,545	91,063
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	11,466	40,466
その他	21,634	38,839
小計	630,671	1,449,974
法人所得税等の支払額	30,966	182,447
法人所得税等の還付額	189,793	9,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,498	1,276,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 ( は増加 )	450,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	42,796	35,628
有形固定資産の売却による収入	-	5,089
無形資産の取得による支出 7	670	600
投資不動産の取得による支出	1,885,577	19,914
投資不動産の売却による収入	-	80,352
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
出資金の払込による支出	47,175	6,445
保険積立金の解約による収入	-	7,153
敷金保証金の差入による支出	7,162	103,934
敷金保証金の回収による収入	102,065	30,579
資産除去債務の履行による支出	23,050	14,000
利息及び配当金の受取額	371,392	303,901
被担保債権の取得による支出	1,548,092	-
被担保債権の回収による収入	-	556,385
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 6	1,017,553	183,286
持分法で会計処理している投資の取得による支出	160,000	-
その他	13,888	54,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,797,731	505,165

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日 )	(自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日 )
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,341	55,919
長期借入れによる収入	2,353,000	650,000
長期借入金の返済による支出	452,160	495,852
社債の償還による支出 8	14,000	14,000
自己株式の取得による支出	1,849	87
自己株式の売却による収入	309,841	-
利息及び配当金の支払額	359,457	442,693
リース負債の返済による支出	325,873	771,890
子会社の再生債権回収による収入	-	104,074
子会社の再生債務弁済による支出	-	76,390
子会社の別除権協定に基づく債務の弁済による支出	-	56,023
その他	2,810	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,350	1,158,781
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,503,882	623,209
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,034	4,110,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,580,152	4,734,137

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社住所は当社のウェブサイト（<https://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2025年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業、物流事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月8日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「物流事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- |                  |   |
|------------------|---|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理<br>イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理<br>ゲームアプリ事業など        |
| 「映像制作事業」         | : 各種映像コンテンツの企画・制作<br>映像制作スタッフの養成及び派遣など  |
| 「広告代理店事業」        | : タレント・アーティスト等のキャスティング<br>デジタル広告及びプロモーションの企画・開発<br>インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など |
| 「物流事業」           | : 全国各地に物流ネットワークを展開する運送事業<br>アミューズメント機器・一般貨物の保管・倉庫事業                             |

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	7,045,191	3,063,958	3,985,613	14,094,763
セグメント間収益	35,395	7,973	83,202	126,571
合計	7,080,587	3,071,931	4,068,816	14,221,335
セグメント損益（注）3 （営業利益）	756,532	75,628	66,466	898,627

金融収益

金融費用

税引前中間利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	56,169	14,150,933	-	14,150,933
セグメント間収益	-	126,571	126,571	-
合計	56,169	14,277,504	126,571	14,150,933
セグメント損益（注）3 （営業利益）	24,444	923,072	414,916	508,155

金融収益6,880

金融費用37,426

税引前中間利益477,609

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

2. セグメント損益の調整額 414,916千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において、㈱10ANTZは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業	計
売上収益					
外部収益	6,923,708	3,103,352	2,987,278	2,672,784	15,687,123
セグメント間収益	24,595	9,851	30,300	50	64,797
合計	6,948,304	3,113,203	3,017,579	2,672,834	15,751,921
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （ ））	800,091	28,679	74,703	321,536	1,075,604

金融収益

金融費用

税引前中間利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	1,145,940	16,833,064	-	16,833,064
セグメント間収益	1,661	66,459	66,459	-
合計	1,147,602	16,899,523	66,459	16,833,064
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （ ））	34,903	1,110,508	481,623	628,885

金融収益 23,845

金融費用 281,104

税引前中間利益 371,625

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。
- 2．セグメント損益の調整額 481,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3．セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## 6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（株式取得による会社等の買収）

### (1) 株式取得の目的

当社グループにおきましては、これまでに数々のM & Aの実施を通じて規模の拡大を含む組織体制の強化及び再編に努めた結果、主力事業であるアーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行う総合エンターテインメント事業、バラエティ番組からテレビドラマ制作、映画・CM等に係る映像制作事業、そして数々の販促・コラボ・プロモーション企画等を手掛けてきた広告代理店事業などを中心に、総合エンターテインメント企業グループとしての体制の構築を図り、積極的な事業活動を展開してまいりました。

株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）は、当社グループ体制を構築する過程において、女性アイドルグループの「乃木坂46」を運営する乃木坂46合同会社の持分の50%を保有し、主に同グループのライブ制作及びグッズ制作や販売、ファンクラブに関する運営・管理に加え、アイドルグループ等に係るDVD・ライブ映像コンテンツの制作を行っており、当社グループ業績を牽引する存在として、大きな役割を担っております。

一方、株式会社10ANTZ（以下「TA」という。）は、2013年の設立以降、質の高い人材を武器にゲームアプリの企画・開発を中心とし、プラットフォーム事業や映像制作、デジタルマーケティング事業等の幅広い分野へも進出するなど、事業規模を拡大しております。ゲームアプリ事業においては、複数タイトルのゲームアプリの開発を行っており、その中でも、NRが関連している乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる、乃木坂46公式恋愛シミュレーションゲームアプリ「乃木恋～坂道の下で、あの日は恋をした～」に関しては、配信開始6年目となる2022年9月時点で累計ダウンロード数が1,000万を突破するなど、長期間にわたってユーザーに愛されるコンテンツの開発ノウハウを有しております。

このような中、近年の消費者（アプリユーザー）の趣味や志向・流行は、新コンテンツが日々生み出されることで常に変化し続けており、この潮流を的確に掴み、新たなコンテンツを提供し続ける必要があると認識しております。

この度の株式取得に際しまして、両社間では乃木坂46という日本トップクラスの女性アイドルグループのアプリを通して、もとより良好な取引関係が構築されていたことを前提に、当社グループが有する他のアーティスト等のIPやコンテンツにおける新展開のほか、株式会社UNITED PRODUCTIONSなどが生み出す映像コンテンツや、株式会社FA Projectのデジタル広告事業並びに、bijoux株式会社によるオーディション企画の開催と運営など、当社グループにおける各種既存リソースとのあらゆるシナジーによる新展開が期待でき、結果として双方の更なる事業規模の拡大を図れるものとの認識を共有できたことにより、本件株式取得をするものです。

### (2) 株式取得の相手先

高澤 真  
高澤 和歌  
合同会社ロイヤルコート

### (3) 株式取得する会社の名称等

名称	株式会社10ANTZ
住所	東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル4階
代表者の氏名	代表取締役 高澤 真
資本金の額	9,000千円（2024年6月30日現在）
事業の内容	ゲームアプリ事業、プラットフォーム事業、映像・IP事業、デジタルマーケティング事業、エンタメテックソリューション事業等

### (4) 株式取得の時期

2024年1月1日

### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	3,245株
取得価額	1,314,017千円
取得後の持分比率	51.0%



## (6)取得した資産及び引き受けた負債の額

現金及び現金同等物	296,464千円
営業債権及びその他の債権	598,741
有形固定資産	64,833
無形資産	239,601
繰延税金資産	92,662
その他	239,245
資産合計	1,531,548
営業債務及びその他の債務	496,897
社債及び借入金	293,140
引当金	53,207
契約負債	120,538
その他	136,943
負債合計	1,100,727
純資産額	430,820

取得した資産及び負債については、前連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

## (7)取得により生じたのれん

取得の対価（現金）	1,314,017千円
非支配持分（注）2	211,102
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	430,820
取得により生じたのれん（注）1	1,094,298

- （注）1．株式取得により生じたのれんは、総合エンターテインメント事業セグメントに計上されております。  
のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。
- 2．非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

## (8)取得関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (9)取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	1,314,017千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	296,464
株式取得における子会社の取得による支出	1,017,553

## (10)業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にT A から生じた売上収益及び中間損失が、それぞれ1,858,022千円、229,510千円含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. のれん及び無形資産  
のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2025年1月1日	5,637,795	1,251,003
取得	-	600
企業結合による取得	194,151	-
処分	-	11
償却費	-	177,502
2025年6月30日	5,831,946	1,074,089

8. 社債  
前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）  
(1) 発行した社債  
発行した社債はありません。

(2) 償還した社債  
償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	14,000	0.40	2027年6月10日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）  
(1) 発行した社債  
発行した社債はありません。

(2) 償還した社債  
償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	14,000	0.40	2027年6月10日

9．資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
授權株式数	株	株
普通株式	55,000,000	55,000,000
発行済株式総数		
期首残高	18,967,410	18,967,410
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	18,967,410	18,967,410

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	492,181	148,224
期中増加(注)1	2,064	120
期中減少(注)2	346,922	-
中間期末残高	147,323	148,344

- (注) 1．期中増加の主な要因は単元未満株式の買取によるものであります。
- 2．前中間連結会計期間における期中減少の主な要因は、第三者割当に伴う自己株式の処分によるものであります。

10．配当金

(1) 配当金の支払額

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 3月26日 定時株主総会	369,504	20.00	2023年12月31日	2024年 3月27日

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 3月25日 定時株主総会	188,191	10.00	2024年12月31日	2025年 3月26日

11. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
顧客との契約から認識した収益	14,032,824	16,542,186
その他の源泉から認識した収益(注)	118,108	290,877
合計	14,150,933	16,833,064

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

## 分解した収益とセグメント収益の関連

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	3,696,025	3,058,817	3,938,307
販売収益	1,822,718	-	31,869
ロイヤリティ収入	1,462,331	15	15,436
その他の収益	4,014	-	-
顧客との契約から認識した収益	6,985,088	3,058,833	3,985,613
その他の源泉から認識した収益	60,102	5,125	-
合計	7,045,191	3,063,958	3,985,613
収益認識の時期			
一時点で移転される財	6,326,536	2,638,268	3,974,908
一定の期間にわたり移転されるサービス	658,552	420,565	10,705
顧客との契約から認識した収益	6,985,088	3,058,833	3,985,613
その他の源泉から認識した収益	60,102	5,125	-
合計	7,045,191	3,063,958	3,985,613

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	3,289	10,696,439
販売収益	-	1,854,587
ロイヤリティ収入	-	1,477,783
その他の収益	-	4,014
顧客との契約から認識した収益	3,289	14,032,824
その他の源泉から認識した収益	52,880	118,108
合計	56,169	14,150,933
収益認識の時期		
一時点で移転される財	1,318	12,941,030
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,971	1,091,794
顧客との契約から認識した収益	3,289	14,032,824
その他の源泉から認識した収益	52,880	118,108
合計	56,169	14,150,933

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	物流事業
主要な収益内訳				
役務収益	3,717,548	3,091,004	2,967,810	2,530,463
販売収益	1,757,533	-	18,329	20,030
ロイヤリティ収入	1,430,779	1,461	1,138	-
その他の収益	2,512	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	6,908,374	3,092,466	2,987,278	2,550,494
その他の源泉から認識した収益	15,333	10,886	-	122,290
合計	6,923,708	3,103,352	2,987,278	2,672,784
収益認識の時期				
一時点で移転される財	6,241,148	2,569,816	2,979,559	2,550,494
一定の期間にわたり移転されるサービス	667,225	522,649	7,718	-
顧客との契約から認識した収益	6,908,374	3,092,466	2,987,278	2,550,494
その他の源泉から認識した収益	15,333	10,886	-	122,290
合計	6,923,708	3,103,352	2,987,278	2,672,784

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	194,033	12,500,860
販売収益	809,538	2,605,432
ロイヤリティ収入	-	1,433,380
その他の収益	-	2,512
顧客との契約から認識した収益	1,003,572	16,542,186
その他の源泉から認識した収益	142,367	290,877
合計	1,145,940	16,833,064
収益認識の時期		
一時点で移転される財	1,003,093	15,344,113
一定の期間にわたり移転されるサービス	478	1,198,073
顧客との契約から認識した収益	1,003,572	16,542,186
その他の源泉から認識した収益	142,367	290,877
合計	1,145,940	16,833,064

12. 1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	481,634	287,163
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	481,634	287,163
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	18,785,030	18,819,104
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	18,785,030	18,819,104
基本的1株当たり中間利益(円)	25.64	15.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	25.64	15.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。

### 13. 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値の算定方法

##### 金融資産

##### ・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

上記以外の項目については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### 金融負債

##### ・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実効レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。



(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	44,554	44,554
保険積立金	-	-	262,997	262,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	28	-	140,917	140,945
合計	28	-	448,468	448,497

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	45,706	45,706
保険積立金	-	-	295,084	295,084
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	29	-	136,047	136,076
合計	29	-	476,838	476,867

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及び出資金の公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。  
レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.45倍 30.00%

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.34倍 30.00%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。  
なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日 )
期首残高	291,503	448,468
利得及び損失合計	1,786	7,000
純損益(注)1	5,307	11,369
その他の包括利益(注)2	3,520	4,368
購入	71,401	33,530
売却	-	4,893
企業結合による変動	10	-
その他	145	7,267
期末残高	361,273	476,838

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	5,307	11,369
-------------------------------------	-------	--------

- (注) 1. 純損益に含まれている利益又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(3) 償却原価で測定される金融商品  
償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	1,234,933	996,717	1,351,605	1,085,886
合計	1,234,933	996,717	1,351,605	1,085,886
償却原価で測定する金融負債				
社債	46,000	45,353	32,000	31,522
長期借入金	3,077,483	3,068,892	3,200,045	3,187,805
預り保証金	96,080	84,170	120,467	105,836
合計	3,219,564	3,198,416	3,352,512	3,325,164

## 14. 関連当事者

## (1) 関連当事者との取引

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	188,583	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告等の受託（注）3	3,732,427	829,837
	業務委託（注）4	5,023	-
	設備の賃貸（注）5	62,325	275,432
	株主優待券の負担（注）6	30,384	9,503
関連会社	映像制作等の受託（注）7	251,751	36,274
	ロイヤリティ等の支払（注）7	1,198,864	413,282
その他の関係会社の子会社	キャストイング等の受託（注）8	120,546	11,880

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

3．主に㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4．㈱FA Projectのデジタル広告事業において、業務委託をしております。

5．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

6．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

7．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

8．主に㈱allfuzにおいて、広告に関するキャストイングを受託しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	236,779	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告等の受託（注）3	2,674,669	645,358
	設備の賃貸（注）4	63,119	172,656
	株主優待券の負担（注）5	35,420	9,215
関連会社	映像制作等の受託（注）6	368,019	23,082
	ロイヤリティ等の支払（注）6	1,216,944	584,171
その他の関係会社の子会社	キャストイング等の受託（注）7	78,720	242

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

3．主に㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

5．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

6．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

7．㈱allfuzにおいて、広告に関するキャストイングを受託しております。

15. 後発事象  
該当事項はありません。

2 【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今川 義弘  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。